

魚津市第5次総合計画について

令和7年10月 市長のタウンミーティング資料
企画政策課

Q：総合計画ってどんな計画？

行政運営の中核をなす、市の最上位計画のこと。市の運営方針が分かります。



Q：なにが書かれているの？

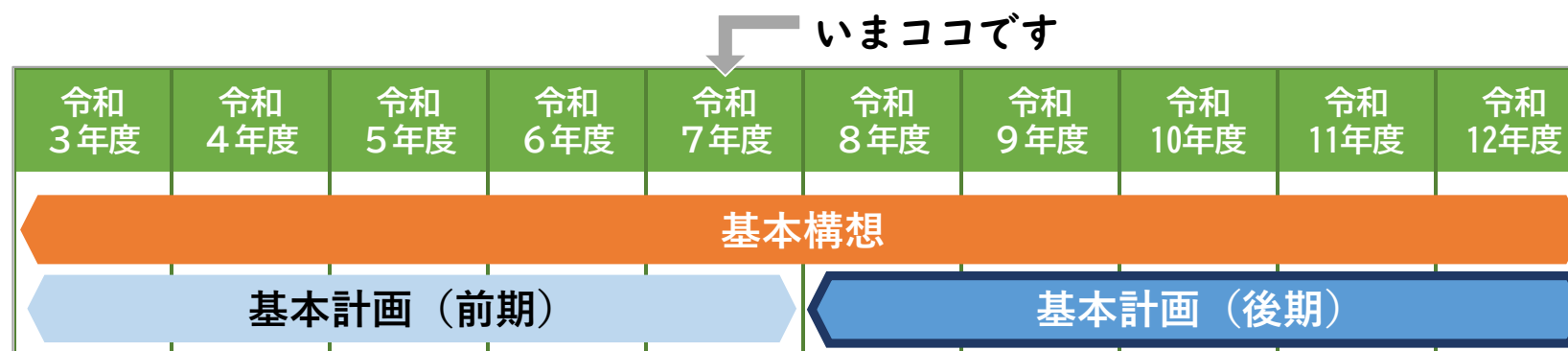
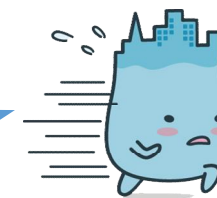
「ともにつくる 未来につなぐ 人と自然が輝くまち魚津」の実現に向けて取り組んでいく政策などが書かれています。

- ・市民が主人公のまちづくり
- ・環境に配慮したまちづくり
- ・安心して産み育てられるまちづくり
- ・魅力発信と交流のまちづくり など

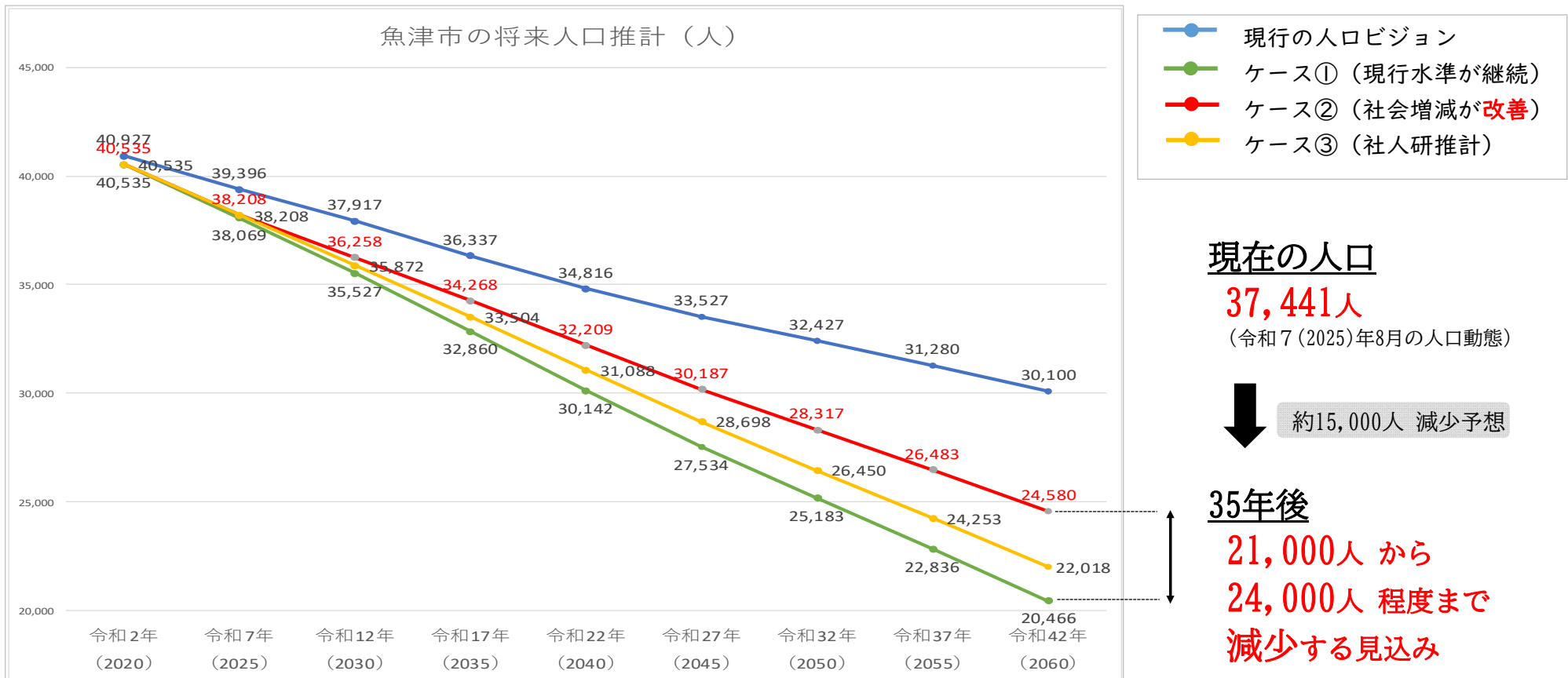


Q：総合計画の計画期間は？

令和3（2021）年度から令和12（2030）年度までです。



魚津市の将来人口 (人口ビジョン(総合計画 基本構想))



市独自 推計の説明 (ケース②:社会増減改善型の独自推計)

- ・合計特殊出生率(1人の女性が一生の間で生む子どもの数)の考え方については、出生率の向上を前提としないこととする。
理由①:未婚女性の転出により出生率が上昇する場合があります、少子化の状況を反映する数値とは言いがたい。
理由②:多様な価値観がある中、こどもを持たなければならないという価値観の押し付けになる懸念がある。
- ・社会増減は、2020(令和2)年からの過去5年間で県内比較し、平均以下の年齢層を対象に改善。

⇒ 人口減少が続く事態を受け止めた取組を強化すること等を踏まえ、新たな人口ビジョン、総合計画では、本市の将来人口は、長期的な見通しを示し、できる限り人口減少のスピードを抑制できるよう、社会増減の改善に取り組むとともに、人口減少下にあっても、活力ある魚津市を目指し、様々な取組みを進める。

国における人口減少対策への考え方の変化

【地方創生2.0基本構想（R7.6.13閣議決定）】

人口減少対策 & 地方創生

行政

市民

地域

企業



◇人口減少への認識の変化



これまでの取組み（R3（2021）～ R7（2025）年度まで）

人口減少に歯止めをかけるための取組に注力

▶ 今後の取組み（R8（2026）年度～）

人口減少が続く事態を正面から受け止め、社会・経済が機能する適応策も講じる。

▶ 住民の基本的な生活の維持、経済成長、公共サービス維持やインフラ整備、まちづくりなどで民の力を最大限活かすべく、官民連携をさらに推進する。

◇AI・デジタルなどの新技術の徹底活用（国 地方創生2.0より）

これまでの取組み（R3（2021）～ R7（2025）年度まで）

ICT活用やブロードバンド整備を目指したが、
限定的

▶ 今後の取組み（R8（2026）年度～）

AI・デジタルなどの新技術を徹底活用し、地方経済と生活環境の創生を実現する。

▶ GX・DXによって創出・成長する新たな産業の集積に向けたワット・ビット連携（電力インフラと情報通信インフラの連携・カーボンニュートラル実現）などによるインフラ整備を進める。

魚津市人口対策推進本部、魚津市総合計画審議会での議論を踏まえ、
人口減少への対応として取り組むべきもの



(一部紹介)



緩和	適応
社会減（自然減）対策を粘り強く継続的に取り組み、 人口減少のスピードを「緩和」する観点	現在より少ない人口で、活力ある社会・経済を構築する、 人口減少社会に「適応」する観点
◆定住対策の充実 ・地域資源を活用した賑わい創出による魚津ファン増加への取組強化。 ・新婚・子育て世帯を中心とする若者に対する支援策の強化。 ◆子育て環境の整備 ・子育てを社会全体で支援する環境整備の推進。 ・幼児教育・保育の無償化など子育て家庭への経済的支援。 ◆雇用・労働環境の充実 ・若者や女性にとって魅力ある職場作りや多様な働き方の実現。	◆多様な交流と連携の推進 ・地域の担い手確保につながる関係人口の拡大への取組強化。 ◆災害等危機管理体制の充実 ・自然災害等に関する正確な情報を確実に伝達できる体制の強化、地域防災力の向上。 ◆持続可能な行財政経営の推進 ・サービスの質に配慮した効率的で効果的な自治体経営の推進
DXの推進（AIなどのデジタル技術を活用して事業を推進。業務効率化や生産性の向上などに期待。） DIGITAL TRANSFORMATION Technology Data Communication IOT Automation Networking	

【基本目標①】

魅力あるしごとをつくりそだて、若者や女性にも働く場として選択されるまちにします

市

これまでの取組み (R3(2021) ~ R7(2025) 年度まで)

(1)多様な交流と連携の推進

- ・ふるさと寄附推進事業
- ・関係人口創出・拡大事業

(2)農業の振興

- ・スマート農業推進事業
- ・6次産業化・地産地消事業

(3)林業の振興

- ・森林経営管理事業

(4)水産業の振興

- ・漁業振興
- ・栽培増殖振興対策事業

(5)工業・商業の振興 ← 市民満足度 低い

- ・創業者支援事業
- ・企業誘致事業

(6)雇用・労働環境の充実 ← 市民満足度 低い

R7年度事業（一部紹介）

- ・企業誘致推進事業
- ・小学生「介護の仕事」見学、ものづくり企業訪問
- ・魚津市一次産業ワーケーション
- ・男性の育児休業取得促進補助金

▶ 今後の取組み (R8(2026) 年度～)

○魅力ある職場作りにより、若者や女性が、魚津市に住み続けたい、魚津市に戻りたい、行きたいと思える取組を推進する。

○多様な食や産業、自然環境や文化芸術の豊かさといった魚津市のポテンシャルを活かして高付加価値化するとともに、地域産品の販路拡大などにより、「稼げる」仕組みを整える。

▶ ○農林水産業について関係機関との連携を深め、担い手の育成に努める。

○市内事業所の人手不足に対応するため、高校生等の求職者と市内企業とのマッチング機会について、社会情勢に応じて継続して実施していく。

○若者や女性にも働きやすい環境や多様な働き方の実現に向けた取組の強化を図る。



高校生向け企業説明会

【基本目標②】

にぎわいの空間をつくり、魚津への新しいひとの流れをつくります

市

これまでの取組み (R3(2021) ~ R7(2025) 年度まで)

- (1)多様な交流と連携の推進
・関係人口創出・拡大事業 ・スポーツコミッション
- (2)定住対策の充実 ・住宅取得支援事業
- (3)観光の振興 ← 市民満足度 低い
・受入体制整備事業 ・広域観光連携事業
- (4)うるおいと緑のあるまちの形成
・総合公園賑わい創出事業
- (5)中心市街地のにぎわいの創出
← 市民満足度 低い ・ 重要度 高い
・魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり事業
- (6)住宅対策の推進 ・耐震改修促進事業

R7 年度事業 (一部紹介)

- ・魚津まつり応援団
- ・子育て新婚世帯住宅取得支援事業
- ・魚津駅前広場整備事業
- ・魚津観光まちづくり会社支援事業
- ・みんなが遊べる、育てる遊び場づくりプロジェクト

▶ 今後の取組み (R8(2026) 年度～)

- 体験・滞在型交流事業やワーケーション事業などの取組を通じて交流人口及び関係人口の拡大を図る。
- 移住・定住を促進し、賃貸住宅助成や住宅取得に関する支援を進める。
- まちづくりや賑わい創出に取り組む団体等の活動を支援するなど若者が住みたくなるまちづくりを進める。
- 地域資源のブランド力を向上させ、消費を促す体験型観光等の推進を図る。
- 都市再生と持続可能なまちづくりを進めることにより、まちのにぎわい創出に努める。



【基本目標③】

安心・安全な暮らしを守り、子どもを地域全体で育てるまちを目指します

市

これまでの取組み (R3(2021) ~ R7(2025) 年度まで)

- (1)定住対策の充実 ・定住促進事業
← 市民満足度 低い ・ 重要度 高い
- (2)災害等危機管理体制の充実 ・防災情報配信事業
- (3)日常生活の安全確保 ・交通安全施設維持整備事業
- (4)切れ目のない子育て支援の推進
・子育て支援コーディネーター設置 ・不妊治療費助成
- (5)子育て環境の整備 ← 市民重要度 高い
・地域子育て活動支援事業
- (6)学校教育の充実 ・小中学校教育振興、情報化事業
- (7)災害に強いまちの形成 ← 市民重要度 高い

R7 年度事業 (一部紹介)

- ・100円空き家利活用支援事業
- ・保育料無償化事業 (1歳以上、第2子以降の0歳)
- ・こども医療費助成 (18歳まで負担なし)
- ・校内すまいる設置 ・避難所環境改善事業

▶ 今後の取組み (R8(2026) 年度~)

- 自然災害等に関する情報が正確に伝わるよう、様々な情報伝達手段の普及を図り、地域防災力の充実強化に努める。
- こどもの健やかな育ちと子育てを社会全体で支援する環境整備を推進することを目指し、子育て家庭への経済的支援や負担の軽減に努める。
- ▶ ○英語教育やICTを活用した教育、ふるさとキャリア教育の推進や不登校に対応する教育のあり方についての取組を進める。



よつば小学校 タブレット利用授業

【基本目標④】

活力ある地域をつくり、デジタル技術の活用等により持続可能なふるさと魚津を目指します



これまでの取組み (R3(2021) ~ R7(2025) 年度まで)

▶ 今後の取組み (R8(2026) 年度~)

(1)市民参画・協働の推進

(2)水と緑の保全と活用 ・ 魚津の水循環周知啓発
← 市民満足度 高い

(3)地球温暖化防止対策・循環型社会の構築
← 市民満足度 高い

(4)持続可能な行財政経営の推進

(5)生涯学習の推進 ・ 文化財保存活用事業

(6)地域で支えあう福祉社会の推進

(7)健康づくりの推進 ・ 健康づくり推進事業

○市民自治に対する意識喚起の取組を展開する。

○魚津の水循環や生物多様性といった、本市特有の魅力的な自然環境の保全に努め、水循環遺産のPR、保全意識の高揚を図る。

▶ ○デジタル技術の活用を推進し、市民サービスの向上と行政事務の効率化を図る。

○各地区の特性を活かした事業をコミュニティセンターで実施し、誰もが学びやすい環境づくりに努め、地域住民の学習意欲の向上と地域の活性化を図る。

○地域における福祉活動の協力体制づくりや活動しやすい環境づくりを一層推進する。



R7 年度事業 (一部紹介)

- ・ まちづくり交付金
- ・ 新庁舎整備事業
- ・ 太陽光パネル、家庭用給湯器更新の支援
- ・ 市公式LINEおくやみ窓口
- ・ 重層的支援体制整備 (高齢、障がい、こども等相談支援)

マイナンバーカードをかざして

LINEで行政手続き

スマホに「マイナンバーカード」をかざすことで、
本人確認手続き・認証を簡単にリアルタイムで行うことができます。





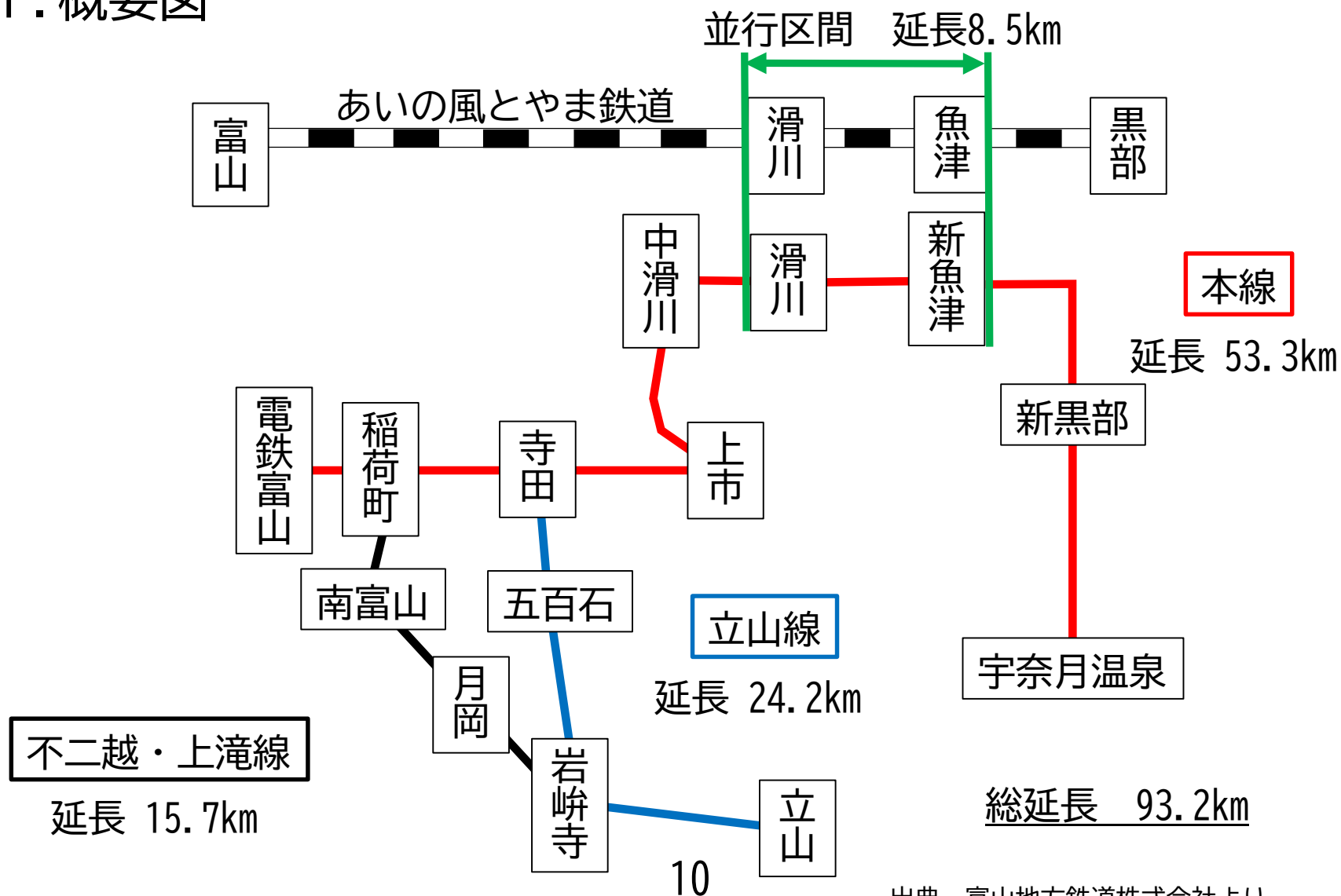
令和7年度
市長のタウンミーティング

富山地方鉄道のあり方の 検討状況について



富山地方鉄道のあり方の検討状況について

1. 概要図



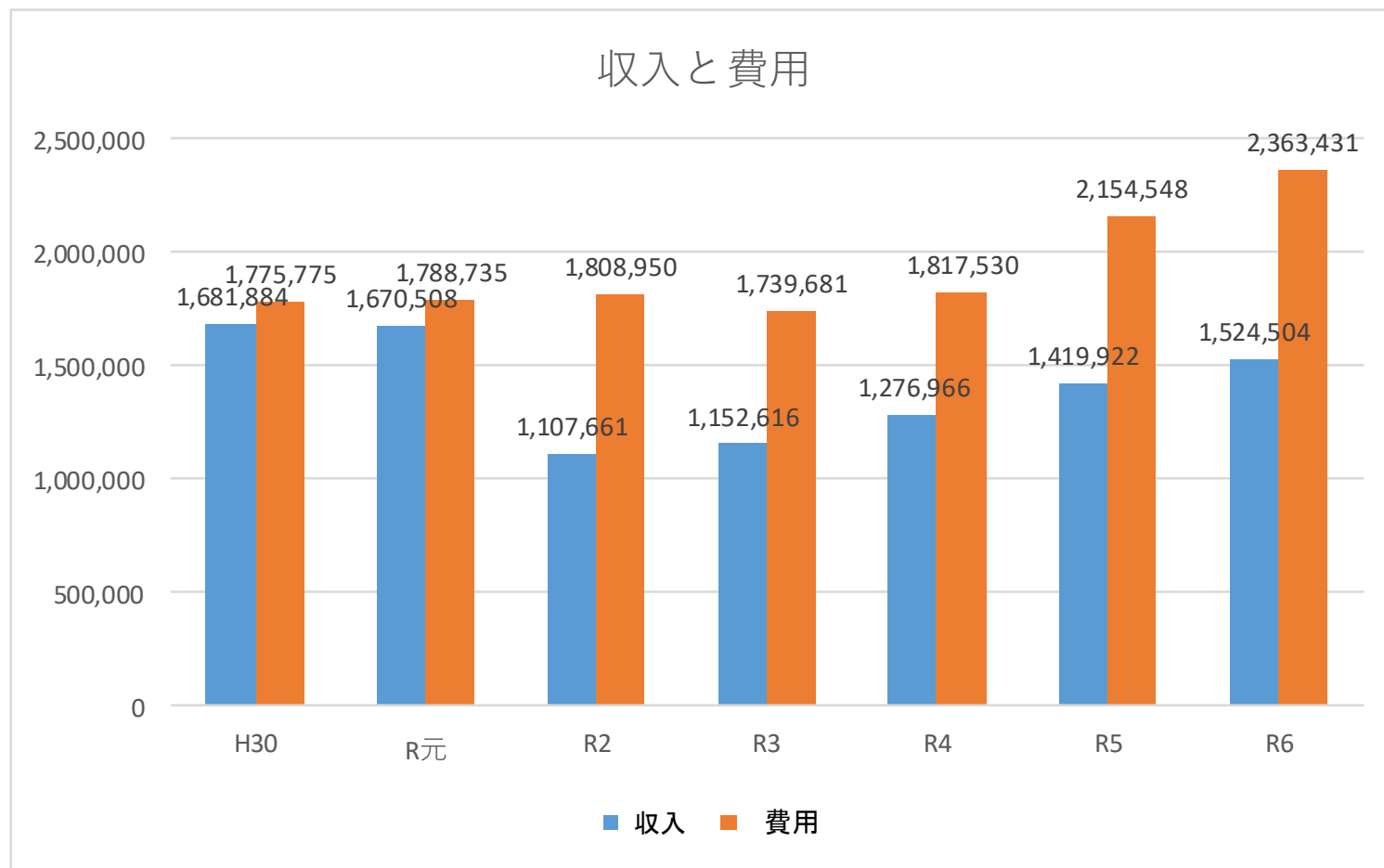


富山地方鉄道のあり方の検討状況について

2. 地鉄の経営状況（鉄道）

①収支

（単位：千円）



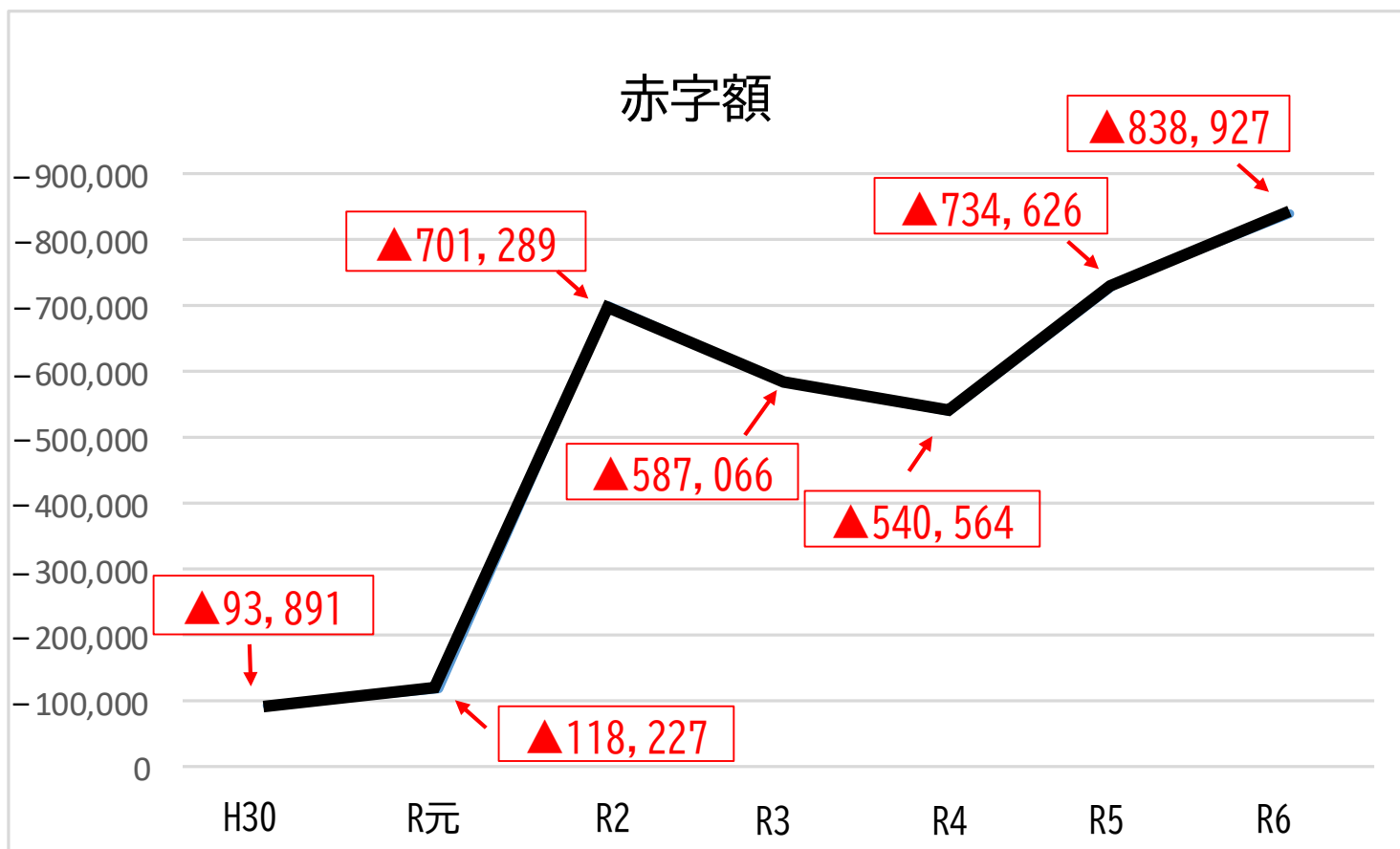


富山地方鉄道のあり方の検討状況について

2. 地鉄の経営状況（鉄道）

②赤字額

（単位：千円）





富山地方鉄道のあり方の検討状況について

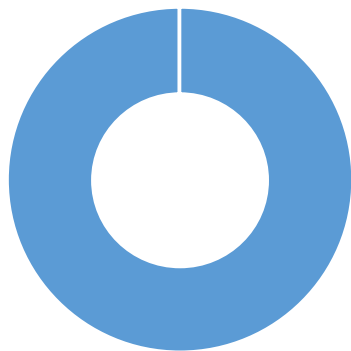
3. みなし上下分離モデルによる試算（R6実績）

① 上市～宇奈月温泉【延長：40.0km】

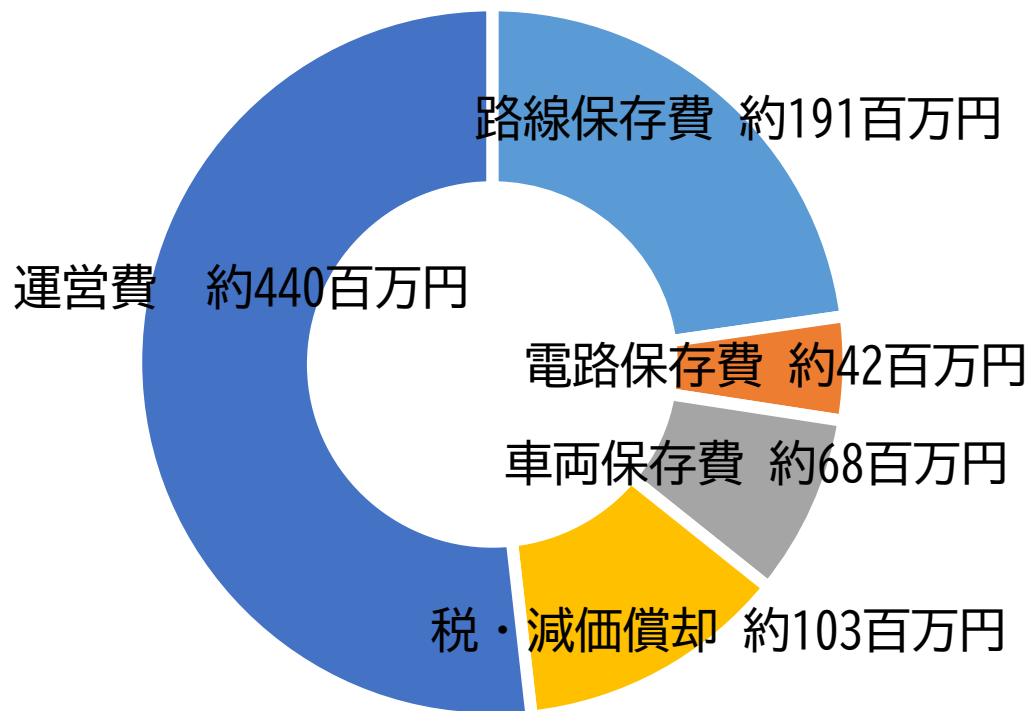
営業収支 約▲570百万円

* 営業費用のうち、運営部分 52.1% インフラ部分（線路・電路・車両など） 47.9%

営業収入 約274百万円



営業費用 約844百万円





富山地方鉄道のあり方の検討状況について

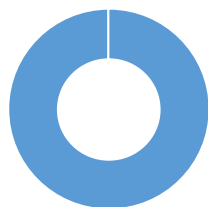
3. みなし上下分離モデルによる試算（R6実績）

②滑川～新魚津【延長：8.5km】

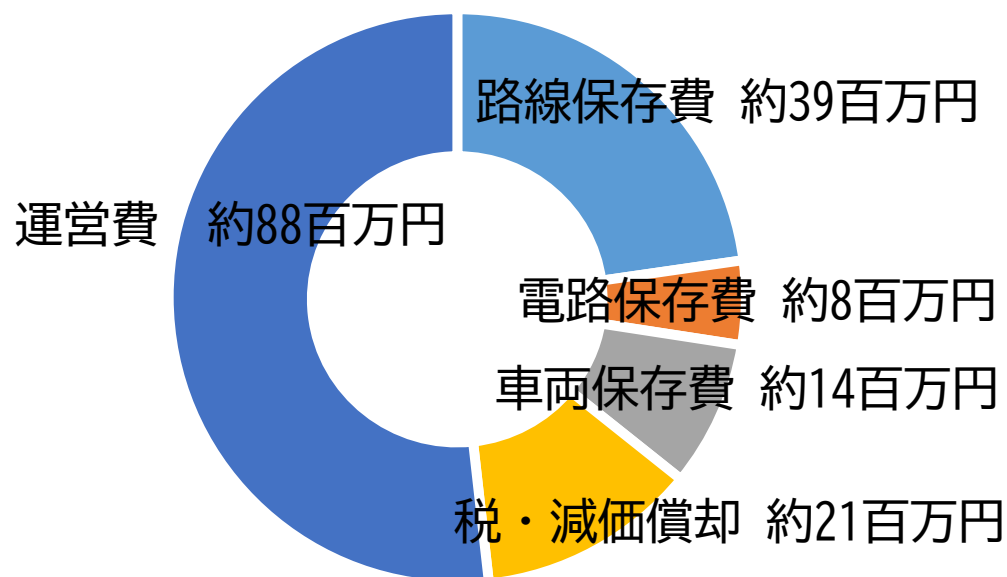
営業収支 約▲150百万円

*営業費用のうち、運営部分 52.1% インフラ部分（線路・電路・車両など） 47.9%

営業収入 約20百万円



営業費用 約170百万円





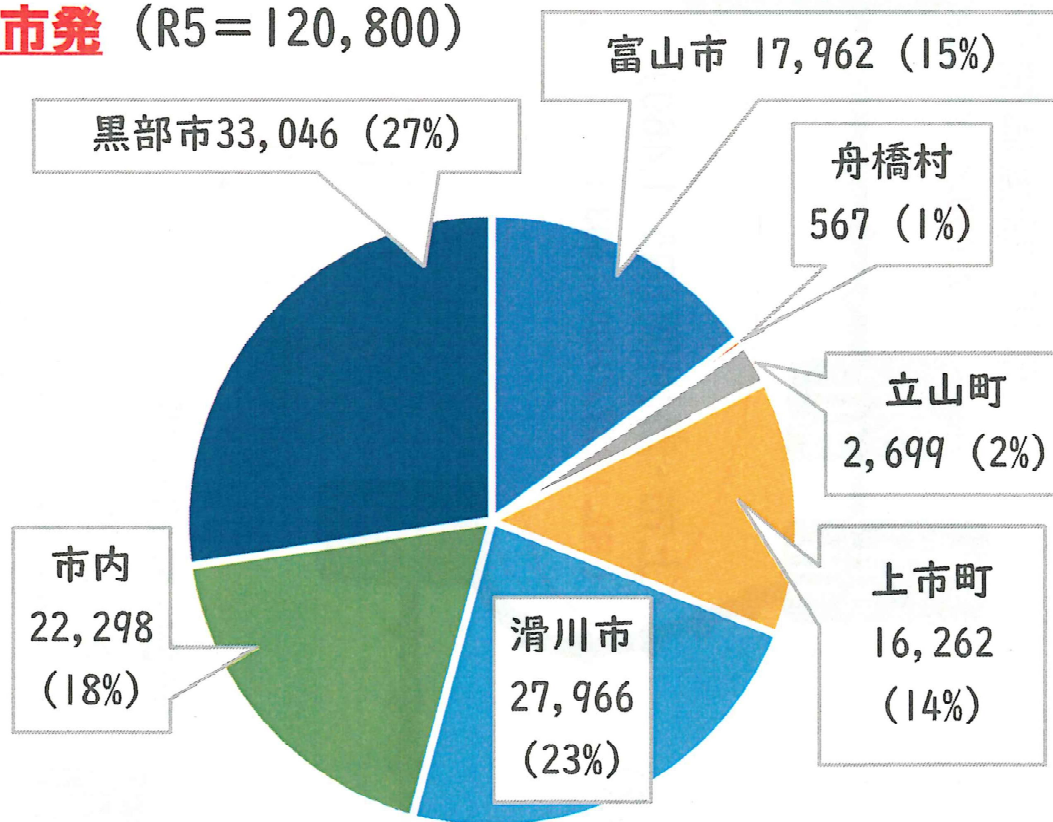
富山地方鉄道のあり方の検討状況について

4. 乗降客数

①市町村間流動（魚津市発）＊出典：ICカードタッチデータ（年間）

（単位：人）

魚津市発（R5＝120,800）



＊魚津市内の駅（西魚津駅、電鉄魚津駅、新魚津駅、経田駅）から乗車した人の総数

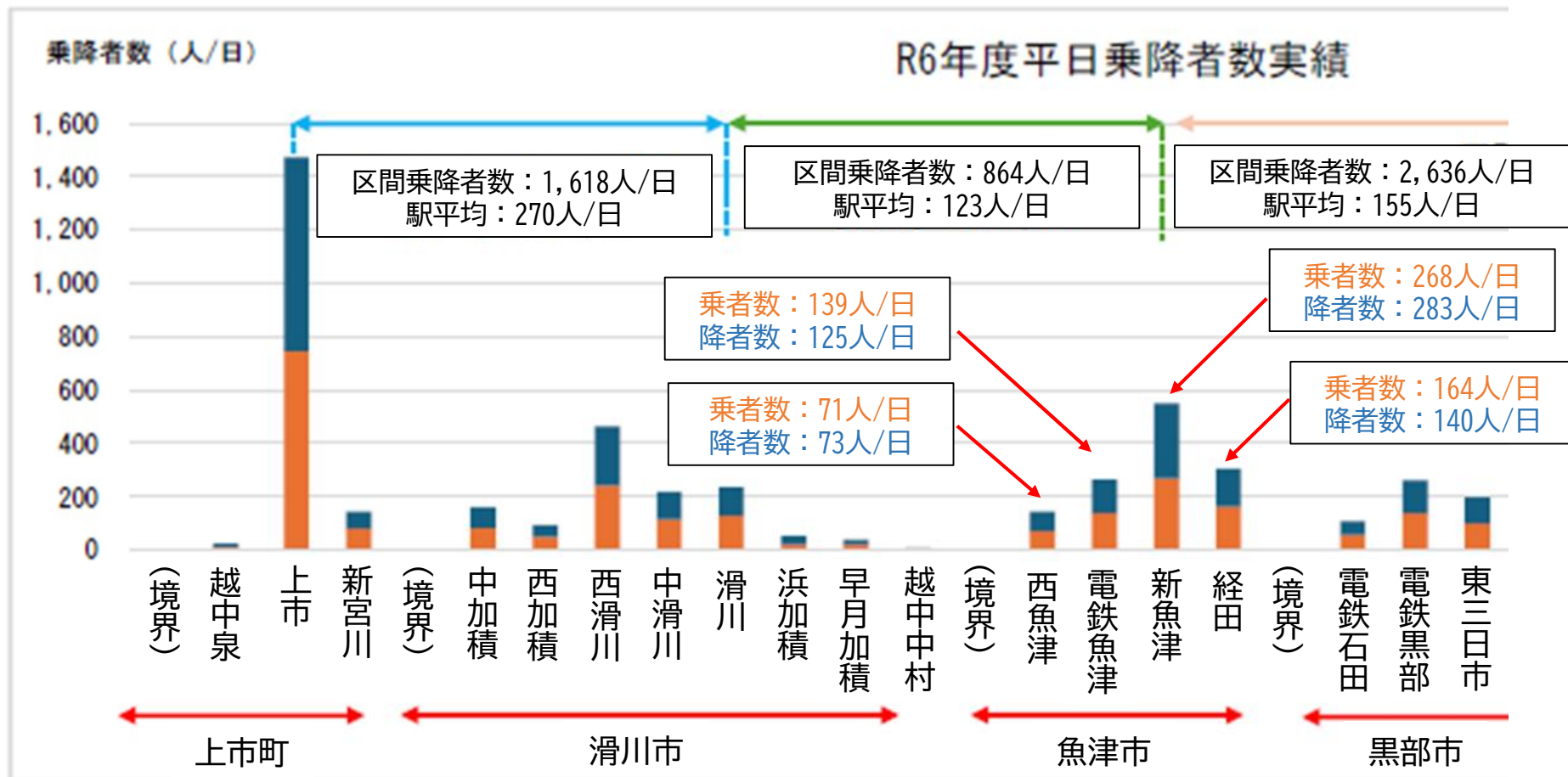


富山地方鉄道のあり方の検討状況について

4. 乗降客数

②平日乗降者数実績（令和6年度）

乗者数 降者数



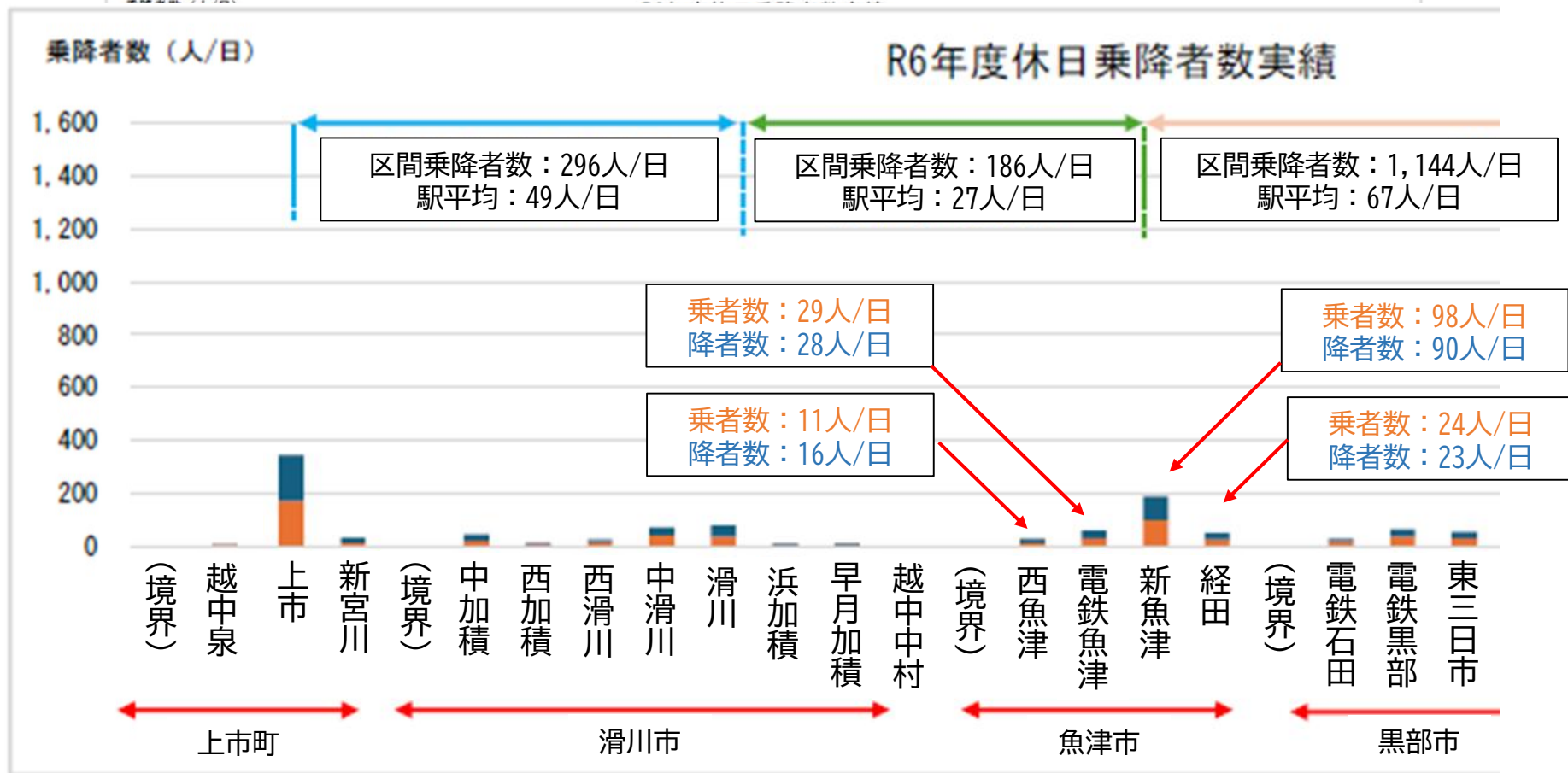


富山地方鉄道のあり方の検討状況について

4. 乗降客数

③休日乗降者数実績（令和6年度）

■：乗者数 ■：降者数





富山地方鉄道のあり方の検討状況について

4. 乗降客数

④通学利用者

ア. 市内学生の利用状況

	越中荏原	上市	西滑川	新魚津	経田	電鉄黒部	東三日市	計
	富山第一高校	上市高校	滑川高校	魚津高校 新川高校	魚津工業高校 新川みどり野高校	桜井高校		
西魚津	1	1	18	4	5		6	35
電鉄魚津	19	5	25		5	1	15	70
新魚津	14	2	18		2		15	51
経田	3	2	10				5	20
計	37	10	71	4	12	1	41	176

イ. 市外学生の市内高校への利用状況

	富山市内	舟橋村	立山町	上市町	滑川市	黒部市	計
新魚津駅 魚津高校 新川高校	2	0	4	35	11	51	103
経田駅 魚津工業高校 新川みどり野高校	2	0	2	12	39	27	82
計	4	0	6	47	50	78	185

(単位:人)



5. 代替輸送費の試算

・公共交通への支出に伴うクロスセクター効果の簡易算出ツール（北陸信越運輸局 令和3年3月版）を使用して、当該路線がなくなった場合の代替手段にどのくらいコストがかかるのか以下の想定で大まかに試算してみました。

【試算の条件】

- ・路線長 新魚津～滑川 約10キロメートル
- ・貸切バスの単価 5,430円/時間+130円/キロメートル
（中型：49人乗り）
- ・移動時間帯 6：30～8：30 17：30～21：30 6時間
- ・貸切バスの便数 平日（2台×2往復）
休日（2台×2往復）

行政が通学用貸切バス（無料）を運行 約30,000千円

＊2市負担した場合 魚津市 約15,000千円 滑川市 約15,000千円



富山地方鉄道のあり方の検討状況について

6. 沿線自治体の動き

①各種会議の開催状況

- ・ 令和6年2月20日～令和6年8月28日
鉄道事業再構築勉強会担当課長会議(計4回開催)
- ・ 令和6年9月24日
富山地方鉄道(株)鉄道支援に向けた沿線首長会議
- ・ 令和6年11月28日
第1回富山地方鉄道鉄道線のあり方検討会 (富山県知事、沿線7市町村長、地鉄社長)
- ・ 令和7年2月5日
第2回富山地方鉄道鉄道線のあり方検討会 (富山県知事、沿線7市町村長、地鉄社長)
- ・ 令和7年7月1日
第1回本線分科会 (富山県知事、3市1町(魚津市長、黒部市長、滑川市長、上市町長)、地鉄社長)

②その他

- ・ 令和6年9月30日
沿線7市町村長による県知事要望
「富山地方鉄道鉄道線の維持・活性化に関する要望書」
- ・ 令和7(2025)年4月～
富山地方鉄道運賃改定
1996年9月以来29年ぶり(消費税引上げを除く)



富山地方鉄道のあり方の検討状況について

7. 魚津市の支援状況

- ・ 平成23年度から令和2年度まで 42,983千円
 - ・ 令和3年度から令和7年度まで 61,740千円
(令和3年度から5年間の内訳)
 - ・ 令和3年度
魚津市公共交通感染防止運行協力支援事業等 13,594千円
 - ・ 令和4年度
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業等 8,057千円
 - ・ 令和5年度
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業等 14,923千円
 - ・ 令和6年度
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業等 10,521千円
 - ・ 令和7年度(予定)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 8,645千円
魚津市燃料価格高騰対策支援事業 6,000千円
- (県支援額96,900千円、市町村支援額96,900千円(沿線7市町村負担額のうち魚津市負担分は6.2%))



8. 今後のスケジュール

①本線分科会

第2回 令和7年11月上旬頃（予定）

・業務の中間結果が取りまとまるので、令和8年度の対応とそれ以降の中長期の対応について協議予定。

②富山地方鉄道本線のあり方調査の実施

（令和7年7月～令和8年2月末）

・3市1町（魚津市、黒部市、滑川市、上市町）が共同で、課題や対応について検討するための調査を実施。中間取りまとめが10月下旬となるため、この結果を踏まえ将来像について、住民の皆様への説明の機会を検討している。



説明は以上となります